

【まえがき】

- 東京圏一極集中の要因は、介護サービスの需給ギャップにとどまらず多様であるため、総合的に書かれている4段落目で十分であり、第3段落の第1文と第2文は削り、インフラについての第3文は第4段落の後ろにつなげればよいのではないか。
- 第3段落は、東京圏と地方圏という二分法でよいのか。この部分は本文中では7頁に対応していると思うが、その内容をどこまで盛り込むかという視点で考えるべきではないか。
- 第3段落は、唐突感があるほか、東京圏と地方圏がゼロサム関係にならないよう協調していくという趣旨の記述を展開するに当たって適当ではないのではないか。連携・連帯の必要性について、まえがきに追記してはどうか。
- 東京圏であっても地方圏のような問題は出てくるものであり、逆もしかりである。第3段落で、あえて東京圏と地方圏について言及する必要があるか。
- 第3段落は、象徴的・情緒的な表現になっているが、参考資料集で示された長期的な変化・課題の見通しの内容を集約してはどうか。
- 最初の数段落で課題についての記述が続くが、もう少しコンパクトにしてはどうか。むしろ、組織の枠を越える点、長期的な視点で限られた資源を競争せずそれぞれ違った選択をする点などについて、わかりやすくメッセージを充実させてはどうか。
- 特に第3段落の第2文は、特定した書き方になっているが、一般的な書き方にするなど、工夫してはどうか。
- 第7段落で、「諮問を受けた」とあるが、諮問された内容をまえがきに盛り込んではどうか。

【第1の1(1)③年少人口の減少に伴う変化・課題(3頁)】

- 学校小規模化の影響について、「集団の中で多様な意見に触れながら学ぶことが難しくなる」ことしか問題が生じないようにも見えるので、書きぶりに工夫が必要ではないか。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第1の1(2)インフラ・空間の変化と課題(4頁)】

- 「空き地・空き家の増加による都市の低密度化・スポンジ化」は、既に課題となっている。人口減少に転じても土地利用の宅地化が進んでいるという現状もある中で、メッセージを強くしてはどうか。

【第1の1(3)①技術の進展(4～5頁)】

- 「Society5.0」の脚注に、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステム」とあるが、イメージが湧かない。また、新たな技術が「経済発展と社会的課題の解決を両立する」と決め付けているが、そうなるかはわからないところであり、「人間中心の社会」をもたらすという点も説明不足ではないか。
- Society5.0は、モノの情報化や自動制御を通じて、省力化と生産性の向上を達成するというものであり、例えば、看護師の動きを追尾し、自動的に記録をするシステムなどが考えられる。その上で、本当に人間中心のための技術になるのかはわからない、という点は重要な指摘であり、人間中心のものにしていかなければならないという価値観を確立する必要がある。現在、内閣府やOECD等において、人間中心主義を確保するための法的な取組も進められていることから、その点について触れてはどうか。
- 「社会システムをSociety5.0に適応させる」という表現に違和感がある。地域の課題解決ができるかもしれない高度な技術をどのように取り込み、人間中心の社会を実現していくかが重要ではないか。最終段落も、そうした趣旨が伝わるような書きぶりにするとよいのではないか。
- 今後の資源制約や我が国が科学技術立国であることを踏まえると、新たな技術による課題解決は追求していくべきだが、Society5.0という言葉永続的なものと考えなくてもよいのではないか。技術は使えるモノは使おうという姿勢が通底するよう書きぶりに修正してはどうか。
- 技術が進化すれば当然によくなるということではなく、よくなるように我々が工夫しなければならないというトーンで書きぶりを工夫してはどうか。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第1の1(3)①技術の進展(4~5頁)(続き)】

- 有識者からヒアリングした際に、5Gは人口集中地域でないと投資効果が上がらないという趣旨の話を聞いたが、あまねく地域全体で5Gを整備することについては、技術面や投資効果の点から確認が必要ではないか。投資効果を十分考慮して取り組む必要がある、という趣旨の記述を追記してはどうか。
- 「5GなどSociety5.0の基盤となる設備整備」という位置付けは正しいのではないか。地方固有の課題としては、入力時点のデータをとるところにある。例えば、自動車の自動走行には、エリア全体をカバーするアンテナが必要となるが、地方では採算が合わないのが難しいだろうと言われている。その際に、設備整備だけでなく、制度整備(ローテクな方法を採用し、人間がその分配慮しなければならないなど)が必要になる場合もあるのではないか。

【第1の1(3)②ライフコースや価値観の変化・多様化(5頁)】

- 13頁の次世代の育成に係る施策に対応するよう、地域で生まれ、成長する子どもや次世代人材を主語にした記述を加えてはどうか。
- 外国人住民の増加に触れているが、なぜ増えるのかという前置きがないため、2頁の(1)①において、「需要が大きい分野で外国人材の受入れが進むことが見込まれる」などと触れておいてはどうか。

【第1の2 地域ごとに異なる変化・課題の現れ方(7~8頁)】

- 7頁の記述は、参考資料集の35頁の表を踏まえた内容となっているので、本文と参考資料集との関係をよりわかりやすくしてはどうか。各自治体の方にとって自分ごととして考えてもらうために、もう少しそれぞれの自治体の目線に立って書いてはどうか。
- ⇒ 参考資料集の35頁については、本文の記述との関連が強いことから、本文と参考資料集との関連性がわかるよう、もう少し工夫してはどうか。
- 7頁の(1)と(2)の関係がわかりにくいのではないか。(1)では一定の型を抽出し、共通して現れる可能性が高い課題について、概括的に説明するにとどまり、それ以外の地域事情が様々ありうるため、(2)の長期的な見通しが必要になる、という流れがわかるようにしてはどうか。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第2の1(2)ひとに着目した視点(9~10頁)】

- 第4段落に、AI等の活用により時間的余裕が生まれるとあるが、一方で失業という負の側面が生じる可能性を認識すると、技術に対する楽観が現れ過ぎているのではないか。
- 失業がなぜ問題かという点、働きたいが働けない人がいるから。2040年頃を考えると労働者が減る。その解決策は技術に求めざるを得ないのではないか。技術進化が成功すれば、生産性は向上するものと言えるのではないか。
- 追加された地域間の連携・協力に関する一文の趣旨が不明確ではないか。
⇒ センテンスを区切ってはどうか。
- 最終段落に、「人材が行政と民間といった組織の枠を越えて」とあるが、公務員制度についてどのようなスタンスで臨むのか。現在でも取組が進められつつあるが、公務員制度のオープン化まで考えるのか。CIOの創設やデータや技術を活用する人材の外部登用なども含め、そうしたことについて議論していかなければならないのではないか。
⇒ 現状においてはこのような記述とし、制度に踏み込むのであれば、さらに検討する必要がある。

【第2の1(3)インフラ・空間に関する視点(10~11頁)】

- 「公共建築物の最適配置」は、難しい。「配置」でよいのではないか。

【第2の1(4)技術を活かした対応を行うための視点(11頁)】

- 新たな技術がどのようなものがわからない中で、第1段落にあるように、「生活を豊かにし、産業の生産性を大きく高め」る、と決めつけてよいのか。
⇒ 技術が進化すれば当然によくなるということではなく、よくなるように我々が工夫しなければならないというトーンで書きぶりを工夫してはどうか。(再掲)例えば、第1段落の「変えていくことができる」を「変えていく可能性がある」と修正するなど、工夫をすればこういうことができるようになる、といった書きぶりに改めてはどうか。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第2の1(4)技術を活かした対応を行うための視点(11頁)(続き)】

○ 第3段落の「既に発達した仕組み」とは何か。

⇒ 紙をベースとした申請手続などの基本的な仕組みを想定しているのであれば、記述を補足した方がよいのではないか。

○ 第3段落の「壁を取り払うための投資」とは何か。

⇒ 「施策を進める」など一般的な表現にしてはどうか。

【第2の1(5)ネットワーク社会における地方公共団体の役割(11~12頁)】

○ 表題について、「ネットワーク社会」というのは重要なキーワードであるが、まえがきも参考に、「住民の暮らしを持続可能な形で支えられる地方公共団体のあり方」など、ネットワーク社会だけにならないよう工夫する余地があるのではないか。

⇒ 「持続可能性」など、メッセージ性のある表題となるよう検討してはどうか。

○ 「ネットワーク社会」や、地域や組織の枠を越える、あるいは壁を取り払うという点がメッセージになると思うが、これまで、自主性・自立性、責任の所在の明確化の観点から、融合モデルが国・地方関係を議論の対象となってきたこととの関係をどう考えるか。越えるべき「枠」をどう確定するか、なぜ越える必要があるのかという点について、例えば、人材をシェアするといった方向性の基本理念として、持続可能性、あるいは、社会システムをデザインし直す、というものが据えられるのか、考える必要があるのではないか。

○ 地域や組織の枠におさまりにくい課題に目を向けることについて、正面から打ち出すことも考えられないか。この点に関連し、「広域」という視点が、ひとやインフラの方策の部分で盛り込まれているが、これを視点としても、各府省に対するメッセージとして打ち出してもいいのではないか。

⇒ あとがきにおいて、関係府省向けのメッセージとして、例えば、「広域連携の取組が進むように」と加えるなど工夫してはどうか。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第2の1(5)ネットワーク社会における地方公共団体の役割(11~12頁)(続き)】

- 「ネットワーク」という言葉は非常に多義的であり、情報ネットワークや人と人のネットワークの両方ある。ネットワーク「型」社会としてはどうか。
- ポイントとなるのは、人々のつながりや連携を、地域が主体的にマネジメントして、すべきことを実現することではないか。
- 「ネットワーク社会」が、ソーシャルキャピタルのようなものを指すのであれば、表現を工夫する必要があるのではないか。

【第2の2(総論)】

- 2040年頃にかけて求められる方策は、着手時期の異なるものが混在している。書き分ける必要まではないのかもしれないが、読み手の関心が高いと思われる緊急度の高いものについては、それがわかるようにした方がよいのではないか。
- ⇒自治体により、喫緊の対応が求められるか否かが異なるため、書き分けるのは難しいかもしれないが、書きぶりを工夫できないか、検討したい。
- 2040年頃にかけて求められる方策と諮問事項との対応関係が、あとがきの3・4段落で整理されているが、例えば、第2の2の冒頭に記載するなど、あとがきよりも前に記述してはどうか。
- インフラについては、既存施設の更新に関してだけでなく、新規に整備した際には持続可能性に留意する必要がある旨についての記述も必要ではないか。

【第2の2(1)①地域社会を支える人材の育成(13~14頁)】

- 現地調査において、NPOやボランティア等がローカルリーダーを生み出す土台となっている事例も見てきたところであり、そうした公務以外の人材がいなければ、これからの地域は運営できない、という趣旨の記述を入れて欲しい。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第2の2(1)①地域社会を支える人材の育成(13~14頁)(続き)】

- 「ア 次世代の育成」について、今の自治体行政を中心となって支えているのは、非STEAM人材なのであり、STEAM教育だけでなく、大きな視点から全体を見ることができる人材やそのための学問・研究も必要、といった記述も必要ではないか。
- ⇒ そうした学際的な学問・研究にまで言及すると、話が大きくなり過ぎてしまうのではないか。
- 「ア 次世代の育成」で、次世代を、地域文化の担い手としてだけでなく、地域経済や地域経営の担い手としても育成する必要があることについても言及してはどうか。
- 「ウ 公務の担い手育成」で、ファシリテーターやデザイナーは、人材として特徴的過ぎるため、地域のイノベーションを生み出す人材や促進する人材(プロデューサー、クリエイター、ファシリテーター等)といった修正をしてはどうか。

【第2の2(1)②多様で柔軟な働き方の実現と地域経済の活力向上(14~15頁)】

- 「ア 多様で柔軟な働き方への転換」は、労働力不足を補うためには外国人材も含めて皆が働かなくてはならない、といったニュアンスにならないよう工夫が必要。働く人を守るための環境整備が必要である旨、記述して欲しい。
- 「ウ 地方圏における魅力ある就業の場と力強い地域経済の形成」で、「各地方圏は、域外からサービスを移入している状況から脱却する必要がある」となっているが、今後、各地域において、色々な地域との関係を構築することも重要である中で、「脱却」は表現として強すぎるのではないか。

【第2の2(1)③地域の枠を越えた連携(15~16頁)】

- 「イ 地域間の交流」の最終段落の「危機と再生のフロンティア」という用語は情緒的で、誤解を与え兼ねないのではないか。
- 「ウ 地域間の協力」において、国の役割についての言及も必要ではないか。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第2の2(1)③の「ウ 地域間の協力」の最終段落(16頁)】

- 連携の安定性を確保するための何らかの方策は必要だとは思いますが、選挙によって首長が交代してもなお、政策変更ができず、連携の関係性を維持しなければならないというのはどうか。この段落は削除した方がよいのではないか。
 - 首長が交代しただけで、議会が同調していなくとも、他団体との連携関係まで大きな影響を受けるのはどうか。二元代表制の下で、議会の役割にも期待しつつ、地域間の安定的な関係性を構築するための仕組みが必要なのではないか。
 - 地域間連携について、どの程度の継続性や拘束性を持たせるかについては、今後議論することになるため、そうしたことがわかるよう、書きぶりを変更してはどうか。
 - 広域連携により事務を処理することとした後で、急に広域連携をやめられるということになると、混乱するおそれがあるため、連携の関係性を維持する必要がある、となるのではないか。また、連携の関係性を維持する仕組みとしては、既に地方自治法上の連携協約の制度があるが、十分に活用できていないのではないかとの問題意識の下、既存の制度も含めて、今後の議論を進めていくものと理解している。
 - この段落を削る必要はないのではないか。地域間連携の関係性の維持だけでなく、その解消も含めて、安定的に実施するための仕組みを今から考えていくことが必要であり、書きぶりを工夫してはどうか。
 - 地域間連携の解消がリスクになる場合とそうでない場合があるのではないか。例えば、広域で施設を建設した後に連携が解消されると、費用負担が問題になるものと思われる。「分野によっては」と追記するなど、書きぶりを工夫してはどうか。
- ⇒ 地域間連携については、これから議論することになるが、議会の役割のほか、連携を前提として住民生活が営まれている状態をどう考えるかということもあれば、1つの自治体の行動が他の自治体にも影響することなども考慮する必要がある。連携の関係性の「維持」では表現として強すぎるかもしれないが、後半の議論につながる重要な視点であるため、削らずに書きぶりを変更することとしたい。

中間的なとりまとめに向けた素案に関する意見の概要(第19回専門小委員会)

【第2の2(1)④組織の枠を越えた連携(16～17頁)】

- 「ア 公共私による課題解決」で、意識的に地域力を醸成していく単位が「中学校区等」と少し決め打ち的に書かれているが、今後、中学校区が広域化していく可能性もあるほか、各自治体で考えるべきことでもあることから、書きぶりを工夫できないか。「地域の未来予測」(8頁)の部分の「小中学校区」という文言も使えるのではないか。
- 「イ 行政と民間の交流」の「事務処理に長けた地方公務員」は、行政に詳しいというニュアンスが伝わるような書きぶりに修正してはどうか。

【第2の2(2)②地域の枠を越えた連携(19～20頁)】

- 「イ 防災・消防・治安の確保」で、「避難所や仮設住宅用地を人口密集地で確保することは困難」と書かれているが、避難所の多くは小中学校であり、確保できるのではないか。

【第2の2(3)②インフラへの投資(21～22頁)】

- 22頁の最後の一文の「その実情」の「その」は、デジタル化の実情か、市町村の実情か。都道府県が実情を把握しているということのことさら強調せずとも、都道府県による支援が重要であることが表現できればよいのではないか。

【その他】

- 参考資料のすべてを本文と紐付けるのは難しいのかもしれないが、読み手の利便性の観点から、本文と重要な関連がある参考資料については、本文中に記載し、参照しやすいようにしてはどうか。また、本文のリンクをクリックすると参考資料が参照できるようになると、なおよいのではないか。

⇒ さらに工夫ができないか、検討したい。